

2019年グアテマラ大統領選挙と ジャマテイ新政権の展望

太田 大地

はじめに

2020年1月14日、アレハンドロ・ジャマテイ氏（64歳、医師、元刑務所主管庁長官）が第51代グアテマラ大統領に就任し、ギジェルモ・カスティージョ氏（54歳、弁護士、前商業会議所専務理事）が副大統領に就任した。16日、就任後2日目という異例の早さでジャマテイ大統領は施政方針を発表し、国の課題解決に取り組んでいる。本稿では、大統領選挙におけるジャマテイ大統領の勝因とジャマテイ政権の政策について述べる。

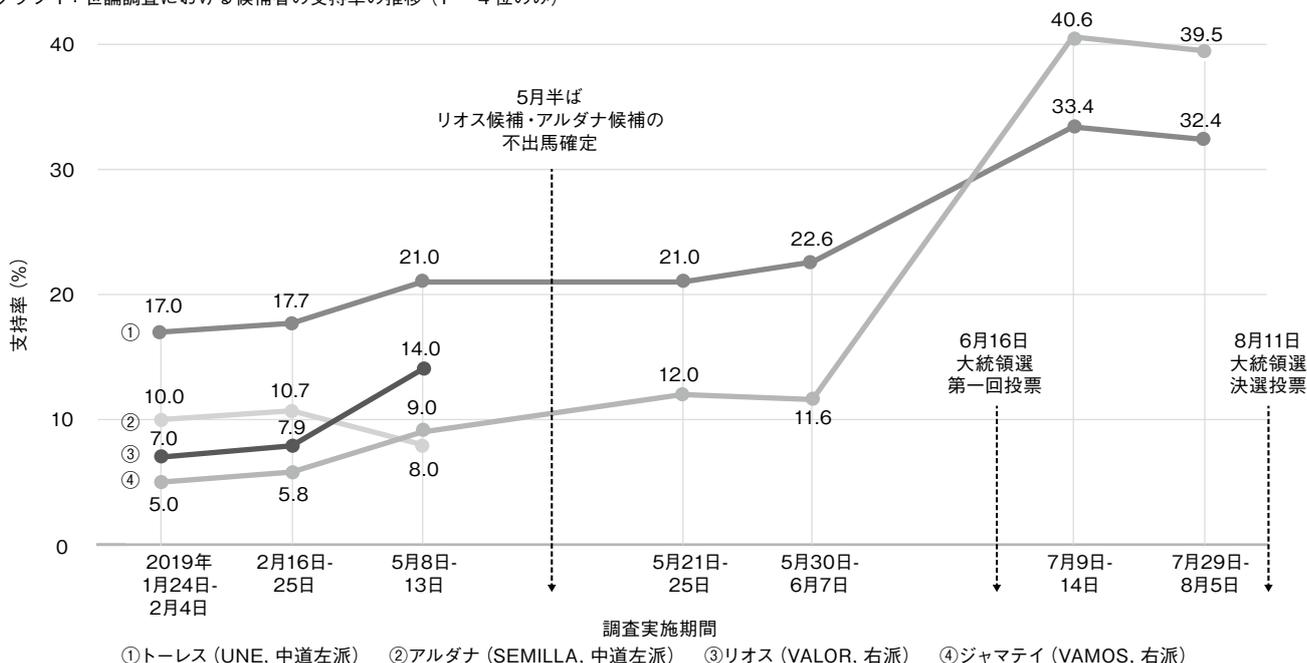
1.2019年大統領選挙におけるジャマテイ大統領の勝因

2019年6月16日、大統領選挙第一回投票でサンドラ・トーレス UNE（国民希望党、中道左派、コロン元大統領の元夫人）候補¹が1位、ジャマテイ VAMOS（バモス党、右派）候補が2位となった。8



就任式でのジャマテイ大統領
出所：2020年1月15日付官報 Diario de Centro América 表紙

グラフ1：世論調査における候補者の支持率の推移（1～4位のみ）



出所：CID Gallup 社世論調査を基に執筆者作成

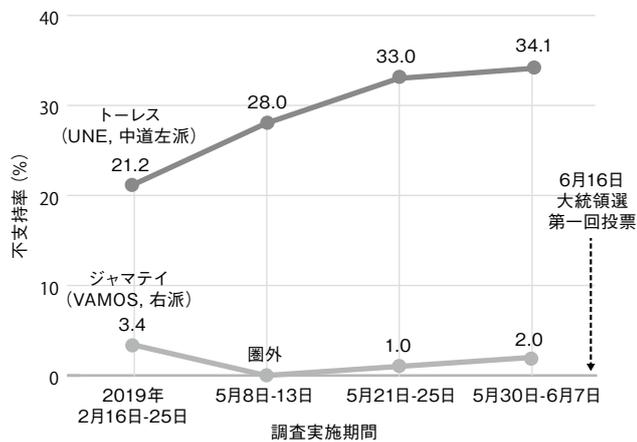
月11日、決選投票が実施され、ジャマテイ候補が逆転し新大統領となった。ジャマテイ候補が大統領選に出馬したのは4度目であり（2007年から連続で出馬）、12年の努力が実った瞬間であった。同候補の勝利にはどのような要因があるのか2つの観点を分析する。

要因1：ライバル候補の不出馬

第一の要因はライバル候補の不出馬である。以下のとおり、ライバル候補のスリー・リオス VALOR（パロール党、右派）候補とテルマ・アルダナ SEMILLA（種の運動党、中道左派）候補が第1回投票直前に不出馬となり状況が一変した。

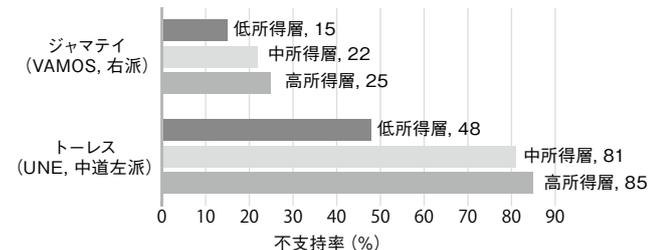
グラフ1は世論調査における各候補支持率の推移を示し、2019年1月～5月、リオス候補とアルダナ候補はジャマテイ候補より優位に立っていた（5月、ジャマテイ候補はアルダナ候補を抜くが、差は僅か）。ところが5月中旬、TSE（最高選挙裁判所）は同2名が立候補資格を満たさないとの理由から2名を出馬不可とした。そこからジャマテイ候補は第2位に繰り上がり、第1回投票後はトーレス候補を抜き1位となった。仮に同2名が出馬していた場合、ジャ

グラフ2：世論調査におけるジャマテイ候補とトーレス候補に対する不支持率の推移



出所：CID Gallup 社世論調査を基に執筆者作成

グラフ3：世論調査における有権者所得レベルごとの不支持率



出所：2019年5月27日～6月5日に実施された ProDatos 社世論調査を基に執筆者作成

マテイ候補は決選投票に進出できなかった可能性が高く、同2名不出馬はジャマテイ候補に有利に働いたのである。

要因2：トーレス候補に対する国民の拒絶

第二の要因は、決選投票で争ったトーレス候補に対する不支持率の高さである。

グラフ2は世論調査における不支持率の推移を示し、ジャマテイ候補の不支持率が低いのに比べ、トーレス候補の不支持率は20%以上を保ち、上昇している。また、グラフ3は有権者所得レベルごとの不支持率に関する世論調査であり、トーレス候補の不支持率は高・中所得層で高く、低所得層の不支持率は低い。これは、同候補がコロン元大統領夫人時代に地方貧困層へ現金給付等の社会政策を実施したためであり、同候補と政党UNEには地方貧困層からの根強い支持がある。一方、同候補はコロン政権の実権を裏で掌握していたとも言われ、その強権的な姿勢が高・中所得層から強く拒絶されている。

表1は、VAMOSとUNEの決選投票における得票率を各県貧困率が低い順に並べ、県および県都で比較したものである。県ごとに見るとVAMOSは22県中14県で勝利し、他方UNEは貧困率が高い地域を中心

表1：大統領選決選投票における得票率（県および県都での比較）
※灰色部分は過半数をとった政党を示す。

県	貧困率 (%)	得票率 (%)			
		県全体		県都	
		VAMOS (ジャマテイ)	UNE (トーレス)	VAMOS (ジャマテイ)	UNE (トーレス)
全国	-	57.9	42.0	-	-
グアテマラ県	33.3	74.5	25.5	83.5	16.5
サカテベケス県	41.1	75.7	24.2	81.4	18.6
エスクイントラ県	52.9	45.7	54.2	53.2	46.8
エル・プログレンソ県	53.2	54.9	45.0	61.0	39.1
サンタ・ロサ県	54.3	50.5	49.4	51.9	48.1
サカパ県	55.9	57.5	42.5	66.2	33.8
ケツアルテナンゴ県	56.0	70.5	29.4	84.1	16.0
レタルレウ県	56.1	50.1	49.8	55.2	44.8
イサバル県	59.9	47.4	52.5	68.7	31.3
サン・マルコス県	60.2	50.1	49.8	79.1	21.0
ペテン県	60.8	44.6	55.3	62.5	37.5
フティアパ県	62.7	50.0	49.9	60.8	39.3
ステチベケス県	63.8	50.9	49.0	66.9	33.1
チマルテナンゴ県	66.1	62.3	37.6	79.0	21.0
バハ・ベラパス県	66.3	51.3	48.6	70.5	29.5
ハラバ県	67.2	43.4	56.6	48.0	52.1
チキムラ県	70.6	46.9	53.0	60.8	39.2
ウエウエテナンゴ県	73.8	46.9	53.0	84.8	15.2
キチェ県	74.7	38.3	61.6	62.8	37.2
トニカパン県	77.5	58.2	41.7	60.9	39.1
ソロラ県	80.9	50.8	49.1	54.3	45.7
アルタ・ベラパス県	83.1	36.7	63.2	59.3	40.7

出所：TSE（最高選挙裁判所）及び（INE 国立統計院）のデータを基に執筆者作成

に8県で勝利している。県都だけを見ると、VAMOSが22県都中21県都で圧倒的な勝利を納めている。

特徴的なのは、UNEには地方を中心に貧困層からの支持があるものの、首都圏および地方であっても都市部ではほとんど票を得ていないことである。この状況は、都市部に住む有権者がトーレス候補を拒絶していることを示している。すなわち、ジャマテイ候補が強い支持基盤を持っていたというよりも、首都圏と地方都市部の反トーレス票が大量にジャマテイ候補に流れ、その結果としてジャマテイ候補が勝利したのである。

まとめ

以上から、ライバル候補の不出馬とトーレス候補に対する反対票の存在が、ジャマテイ候補の勝利に大きく関係したと言える。当然、ジャマテイ候補の知名度、公約、全国における地道な選挙活動等もジャマテイ大統領誕生に貢献したはずである。しかし、世論調査および投票結果を見る限り、前述した2つの要因こそがジャマテイ候補の勝利に不可欠な要素であったと言えるだろう。

2. ジャマテイ政権の政策

「完璧な政府ではなく、正しい政府になる」という就任演説の独特なフレーズのように、ジャマテイ大統領は政権交代で一変されるような一時的な政策ではなく、国の発展に資する長期的国家計画を主張しているところが特徴的であり、個々の施策も当国の長年の課題解決に向けた取り組みが中心である。

経済政策

経済活性化を重視し、それによる雇用創出と貧困削減を目指している。政策としては、輸出・投資の増加、ビジネス環境整備、中小企業強化、インフラ整備（鉄道、空港、港、幹線道路等）、観光促進等を掲げている。主な目標は、経済成長率6%（現状3.4% - 2019年中銀）、非正規路上販売等のインフォーマルセクター就業率6%減（現状69.5% - 2018年INE）等である。

社会政策

注目すべきは、長い間当国が苦しんでいる栄養失調問題の解決を優先している点であり、ジャマテイ大統領は「栄養改善のための国家大十字軍プロジェ

クト」(Gran Cruzada Nacional por la Nutrición)を立ち上げた。同プロジェクトは貧困レベルの高い地方10県114市を対象とし、住民の診察や医療施設増設等を進めている。当国では5歳以下の慢性的栄養失調(desnutrición crónica)率は46.5%(2014年INE)に及び、政府は同栄養指標を7%減少させることを目標としている。

治安・汚職対策

選挙活動のときから治安改善を主張しており、いくつかの施策をすでに実行している。例えば、犯罪発生率の高い地域に対し4回にわたるEstado de Prevención(一時的な予防措置体制)を宣言し、警察の増員等による治安改善に努めている。

汚職対策も重点政策の一つであり、Comisión Presidencial Contra la Corrupción(大統領府汚職対策委員会)を新設し、CICIG(グアテマラ無処罰問題対策国際委員会)²に代わり行政の汚職を調査する体制作りを努めている。

外交政策

(1) 対米国

当国にとって対米関係は最重要であり、米国も移民や麻薬等の分野で当国に大きな関心を持っている。特に移民問題は重要事項の一つで、米国を目指す中米不法移民が恒常的に発生している。ジャマテイ大統領が対処しなければならない問題として、いわゆる「安全な第三国」合意³がある。2019年7月、米国とグアテマラのモラレス前政権は同合意に署名し、グアテマラが「安全な第三国」として、米国から移送されるエルサルバドルおよびホンジュラス人移民を当国で保護する義務が発生する。しかし、合意内容の詳細は未発表で、グアテマラの貧困や治安の悪さから、他国の移民に対処する能力がないとして国内外から批判が出ている。対米関係は良好であるものの、ジャマテイ大統領がこの状況をどう乗り切るのか手腕が問われている。

(2) 対中米およびメキシコ

中米北部3か国(グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス)は米国・メキシコとともに移民や治安問題について定期的な会合を継続しつつ、中米諸国全体での統合を見据え、まずは同3か国での連携強化を図っている。ジャマテイ大統領は同3か国に

おけるモノの自由な移動と関税撤廃の実現に向け、関係国との協議を積極的に進めている⁴。

対メキシコ関係でも重要なのは移民問題である。2019年9月、ジャマテイ大統領は同国を訪問し、ロペス・オブラドール メキシコ大統領と会談を実施した。ジャマテイ大統領は両国国境地域（移民が頻繁に発生）における「Muros de Prosperidad」(繁栄の壁)プロジェクトを掲げ、フリーゾーン (zona franca) 構築による投資誘致と雇用創出を計画し、移民防止を試みている。これに対し、メキシコ大統領はグアテマラへ3,000万米ドルを供与すると表明した。

(3) 対アジア

アジアに関し注目すべきは台湾関係である。というのも、当国は台湾承認国（全15か国あり、当国はGDPや人口規模の面で最大）で中国との外交関係がないためである。ジャマテイ大統領は台湾との外交関係維持を明言し、2019年10月に台湾を訪問し、蔡台湾総統と会談を実施した。ただし、中国との経済関係は強く、2018年以降グアテマラ国別輸入額第2位は中国である。加えて、VAMOS党の政策綱領では、台湾との外交関係を維持した上で、アジア諸国、特に中国との経済関係を重視すると明記されている。

対日関係は引き続き良好である。本年（2020年）1月14日、山口泰明衆議院議員が特派大使としてジャマテイ大統領就任式に出席するとともに、同大統領と会談を実施した。ジャマテイ大統領は日本の協力を謝意を表し、重要な友好国日本との協力関係強化に尽力したいと述べた。また、2019年は国際協力機構（JICA）海外協力隊当国派遣30周年であり、本年2月7日に記念式典が開催された。出席したカステージョ副大統領は、海外協力隊の活動およびその他協力プロジェクトを継続・拡大したいと述べた。

おわりに

ジャマテイ政権はまだ発足したばかりであり現段階で評価をすることはできないが、政策やすでに実施されつつあるアクションを見る限り、課題に対し真摯に取り組もうとする姿勢が確認できる。CACIF（グアテマラ経済団体連合会）のアンケートでは、アンケート対象企業の54.4%が2020年当国経済は「成長する」、41.7%が「安定する」と見ており、「悪化する」と回答した企業は3.9%のみで、経済界の期待は大きい。また、政府が進める栄養改善プロジェクトに対し、

EU諸国や複数の国連機関が支持を表明している。このような国内外からの期待に応え、ジャマテイ大統領には就任演説で自ら述べた「国に仕える第一人者」(primer servidor de la Nación) となり、国の課題解決につながる取り組みを執行してほしい。

（本稿は、2020年3月11日時点の情報を基に作成したものである。本稿は執筆者の私見であり、所属する組織の意見を代表するものではない。）

（おた だいち 在グアテマラ日本国大使館専門調査員）

- 1 選挙後、トーレス候補は過去の不正選挙資金疑惑を理由に逮捕され、UNEは同候補を除名するとの声明を出した。
- 2 CICIGとは、当国の無処罰問題や汚職撲滅のため、グアテマラ政府の要請に応じ国連との間で設立された国際機関。2007年から当国で活動を続けていたが、モラレス前大統領はマンデート（設置期限）を延長しないと決定し、2009年9月でCICIGは当国での活動を終えた。
- 3 西語正式名はAcuerdo de Cooperación Respecto al Examen de Solicitud de Protección、英語名はAsylum Cooperative Agreements (ACAs)。
- 4 なお、同3か国におけるモノの移動の簡素化を目的とした税関統一がモラレス前政権時に開始されている。ただし、各国税関を物理的に統一するという意味であり、関税の統一（関税同盟）とは異なる。

